

協同の発見

きょうどうのはっけん



第291号 2017.2

特集

中間的就労と協同労働研究 (中間報告)

- ◎生活困窮者自立支援に取り組むワーカーズコープの課題と論点
—「中間的就労」から「中間的労働市場」の形成へ—
- ◎自立・就労支援政策の転換による、インクルーシブな社会づくりへ
- ◎生活困窮者自立支援事業の実施状況
—制度見直しに向けた論点整理検討会の議論を踏まえて—
- ◎ワーカーズコープが取り組む「共に生き、共に働く」実践報告
—東京都内の実践を中心に—
- ◎社会的困難にある人びとの生活保障に関する制度・政策の変遷
—自立・就労政策を中心に—

資料「ともに働き、ともに生きる」実践団体との連携

■海外レポート

社会的協同組合国際スクール(SCIS)2016 参加報告

■協同の広場

地域の自給圏の創造に向けて—埼玉協同・連帯ネットワークの取り組み—

■ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介(第9回)

「地域に根差す」を目標に

■巻頭言

協同の教育を通じた協同の倫理の共有を目指して
—グローバリズム・コントラ・プロテクショニズムを超えて—

大高 研道
古村 伸宏

扶菴 文重

北川 裕士

田嶋 康利

相良 孝雄

齋藤 弘明

田村 芳恵

走井 洋一

一般社団法人 協同総合研究所

JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

題字／藤原 桂州

■ 巻頭言

協同の教育を通じた協同の倫理の共有を目指して

—グローバルズム・コントラ・プロテクショニズムを越えて—

…………… 走井 洋一(東京家政大学 教授/協同総研理事) 2

■ 特集 中間的就労と協同労働研究(中間報告)

・生活困窮者自立支援に取り組むワーカーズコープの課題と論点

—「中間的就労」から「中間的労働市場」の形成へ—

…………… 大高 研道(聖学院大学 教授/協同総研常任理事) 7

・自立・就労支援政策の転換による、インクルーシブな社会づくりへ

…………… 古村 伸宏(日本労協連 専務理事/協同総研常任理事) 17

・生活困窮者自立支援事業の実施状況

—制度見直しに向けた論点整理検討会の議論を踏まえて—

…………… 扶菴 文重(センター事業団 事業推進本部 主任/会員) 27

・ワーカーズコープが取り組む「共に生き、共に働く」実践報告

—東京都内の実践を中心に—

…………… 北川 裕士(センター事業団 東京中央事業本部 事務局長/会員) 34

・社会的困難にある人びとの生活保障に関する制度・政策の変遷

—自立・就労政策を中心に—

…………… 田嶋 康利(日本労協連 事務局長/協同総研理事) 39

【資料1】「中間的就労と協同労働」研究会の開催日程と内容 …………… 59

【資料2】「ともに働き、ともに生きる」実践団体との連携 …………… 60

■ 海外レポート

社会的協同組合国際スクール(SCIS)2016 参加報告

…………… 相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長) 66

■ 協同の広場

地域の自給圏の創造に向けて—埼玉協同・連帯ネットワークの取り組み—

…………… 齋藤 弘明(埼玉協同・連帯ネットワーク 事務局/センター事業団北関東事業本部 本部長) 77

■ ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介(第9回)

「地域に根差す」を目標に

…………… 田村 芳恵(宮城県高齢者生活協同組合 放課後等デイサービス八乙女杜っこ 所長) 84

■ 労協連だより…………… 田嶋 康利 88

■ 研究所だより…………… 相良 孝雄 90

巻頭言

協同の教育を通じた協同の倫理の共有を目指して
—グローバルズム・コントラ・プロテクショニズムを越えて—

走井 洋一(東京家政大学 教授/協同総研理事)

アメリカ合衆国大統領選挙においてD.トランプ候補が勝利し、この巻頭言を脱稿した数日後には大統領に就任することになっている。その結果、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の発効が微妙な状況になっている。TPPは条約締結から批准に至るまでの審議プロセスの不透明さだけでなく、その目指すところがグローバル化を推し進めようとする企業にしか有利に働かず、トリクルダウン理論によって正当化しようとしても、多くの人にとってはそうではないことをここで指摘するまでもないだろう。

トランプ氏が描くアメリカ合衆国の将来像は、国際政治あるいは国際経済などに疎い著者がメディア等を通じて伝え聞くかぎり判断するに、プロテクショニズム(保護主義)を標榜しているようである。その点からすれば、グローバルズムを推し進めるTPPを認めるわけにはいかないはずである。

とはいうものの、プロテクショニズムは、エネルギー、環境、人権など、私たち人類の持続可能性に関わる問題を考えるうえで

は障害となる。これらの問題はすでに国家レベルにおいてさえ手に余る問題となっており、その解決にはグローバルな視点が必要となる。

ここでの焦点はトランプ氏の立場の分析ではない。そうではなく、私たちがグローバルズムとプロテクショニズムとの対立のなかで新たな価値を見出すことができているのではないかという問題提起にほかならない。

いうまでもなく、グローバルズムは経済原理にもとづく新自由主義的な価値観を基盤に世界を一つにしていこうとするものであるが、それはユートピア的で、もはや前時代的なものといわざるをえない。一方、プロテクショニズムも自己の利益にのみ注力する点において、他の国家、社会、人との対立を生むことは容易に予想できる。ただ、私たち人間は自己保存を志向する生得性を有している。他者よりも自己を、他の家族よりも自らの家族を、見知らぬ人よりも自らの仲間を、他の社会よりも自らの属する社会を優先することで自己保存を志向

する(厳密には自らの遺伝子だが……)。そのため、自己保存を求める生得性のゆえにプロテクショニズムに至るのはある意味では避けがたい。

そこで多くの論者は両者を乗り越える可能性を生活に密接な関係を有するコミュニティを基盤としたローカリズムに見出そうとする。国際協同組合同盟(ICA)の第7原則から考えても、協同組合ないしは協同労働との親和性も高い。ただ、ローカリズムは抽象的な概念でなく、私たちの生活に密接に結び付いているがゆえに、プロテクショニズムに陥る危険性を常に孕んでいる。なぜなら、自らの生活を守るために、それと相容れないものを排除しようとするからである。それゆえ、ローカリズムもまた、ローカルないしはコミュニティを一つの価値としているにすぎないとさえいえる。もし仮にローカリズムがうまくいっているようにみえたとすれば、それはプロテクショニズムが許容されている(ないしは無視してもよいとして看過・黙殺されている)にすぎない可能性を排除できない。

グローバリズムもプロテクショニズムも、さらにはローカリズムでさえ、すでに私たちの生活を支える基盤を提供できていない。にもかかわらず、私たちは、自らの生得性を出発点としつつも、それに拘泥せず、生活を持続させていく価値を見出すことができていないのである。しかし、協同労働の現場にはその価値を見出す可能性があると個人的には考えている。それは協同労働がH. アレントのいう複数性(多様性)

を認める営みだからである。

これまでの様々な考え方が行きづまりつつあるのは、一つの価値のもとに置こうとするものであったからではないか。アレントはそうした志向性に全体主義を見出し、徹底的に批判して、複数性を認めることを求めた。それでは、自らの生得性を出発点としつつ、複数性を認めるにはどうすればよいのか。

I. カントは『永遠平和のために』で生得性に依存した自然状態を乗り越えて平和状態が構築されるべきであると主張する。詳細は割愛するが、平和を志向するために、自然性を乗り越える倫理性を求めたのである。本号で語られるであろう協同労働の場における中間的就労(ないしは多様な主体の協同)は、まさに困難を抱える私たちが協同することによって自然状態から平和状態へと歩を進める営みであって、一つの価値のもとに協同するのではなく、多様な価値を認め合った協同のあり方にほかならない。ただ、ここにはまだプロテクショニズムが残存する可能性が排除されない。それは、お互いの利益が志向されるため、そして、協同(組織)それ自体の利益が志向されるため、である。

いま私たちはカントがいうように倫理性を持つことが求められている。ただ、ここでいう倫理性は自己犠牲的なものではなく、自己保存を目指すという人間の生得性を基盤としたものでなければ持続性は低いだろう。自己保存の可能性は私一人の力よりも他者と協同したほうが高まること、つ

まり、協同の範囲が「私たち」(見ず知らずの人も含めて)へと多様に拡がることによって、高まることを私たちは知っている。そのことを同時代、さらには次の世代の人たちと共有することは教育の役目であろう。すなわち、私たちは教育を通じて、協同することの拡がり自らの利益(自己保存)に資することを共有しつつ(協同の教育)、多様な主体が協同する場を確保し続

けていかなければならない(協同の倫理)。ただ、これはたやすいことではない。なぜなら、複数性を認めることよりも、単一の価値に従属したり、プロテクションイズムに墮したりすることのほうが短期的にみれば効率的だからである。しかしながら、私たちの将来はこうした困難な道からしか生まれないと確信している。

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合(ワーカーズコープ)への注目が増えています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。



研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の発見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。